学校給食費の公会計化について ～新たな歳入歳出処理の導入～

区立小・中学校の学校給食費について、令和7年度から新たな歳入歳出処理の導入を行う。

1 経緯

令和元年7月、文部科学省は「学校給食費等の徴収に関する公会計化等の推進について」を発出し、学校給食費の徴収管理は、基本的に学校や教師の本来業務ではなく、「学校以外が担うべき業務」であり、「公会計化及び地方公共団体による徴収を基本とすべき」とし、学校給食費公会計化の取組を進めるよう示すとともに、「学校給食費徴収・管理に関するガイドライン」を公表した。

区においても、ガイドラインの発出を受け、公会計化に向けた検討をしてきた中、令和5年9月に学校給食費の無償化が開始され、当初文部科学省が示した保護者からの給食費徴収、債権管理がなくなるなど公会計化の効果も大きく達成された。

一方、現在は学校給食費の無償化により、区から各小中学校に多額の公費が負担金として支給されているが、給食費の歳入歳出処理について、学校給食費無償化以前と変わらない処理が行われている。そのため、経理面の透明性の確保、不正防止を行うため、区の財務会計システム(※)を通じた新たな歳入歳出処理の導入が必要である。

※財務会計システム：区予算、契約、公費の歳入歳出状況等を管理するシステム

2 学校給食費の新たな歳入歳出処理の導入 概要

現在、負担金として各学校の口座で管理している区立小・中学校の学校給食費について、「教員等の給食費実費負担者から徴収した給食費(歳入)」・「業者への給食食材の購入費(歳出)」を区の財務会計事務規則に則り、財務会計システムを通して処理することで、多額の公費が充てられている学校給食費の透明性の確保、不正防止を行う。

3 見込まれる主な効果

(1) 学校給食費会計の透明性の確保

区の会計事務規則及び契約事務規則に則った管理となり、学校給食費の管理体制が強化される。

(2) 不正防止

現在、各学校の給食費口座で多額の公費を管理し、その口座内の公費で各業者への支払いを行っているが、適正な歳入歳出処理手順の導入後は、区の財務会計システムによる支出処理を行うことで、業者への支出は区の歳出予算から業者の口座に直接支払われ、学校現場で多額の公費を取り扱うことがなくなる。これにより、不正の防止が行われる。

4 今後のスケジュール(予定)

令和6年12月 給食食材供給業者への説明会の開催

令和7年 2月 学校実務担当者への説明・実務手順マニュアルの配布

令和7年 4月 学校給食費の新たな歳入歳出処理の導入開始